

2022年2月市会

“オンライン開催 (Zoom)”

京都市政報告・予算要求こんだんかい

2月24日(木)

午後6:30~8:00

日本共産党京都市会議員団

市会議員 加藤あい

コロナ禍で市民の生活が厳しいときに 市民に痛み・「行財政改革計画」前倒し予算

①値上げ 25億円 (来年度分)

②補助金の削減 (△ 27億円)

③その他「行革計画」を次々具体化

④147人職員削減 (△12億円)

52億円も
「市民に
痛み」

詳しくは
市政HOTニュースを
ご覧ください(チャッ
トをご覧ください)

①値上げ 25億円

(来年度分) ※2023 (令和5) 年度以降53施設

- **国民健康保険料 (14億円引上げ)** 一人当たり保険料 3568円増 +3.7%改定。
 - 来年度、京都府の納付金が20億円増。しかし、京都市の累積収支は27億円の黒字。
 - 本来なら黒字分を使って保険料引き下げることが可能であるにもかかわらず「令和5年度-7年度の保険料引き上げに備える」として、基金に積み立てて来年度予算で値上げを提案。

- **使用料・手数料 (11億7000万円)**

学童保育利用料 1億5800万円 ex. 年収300万円 (6時まで利用) 4600円 → 13000円

敬老乗車証負担増 4億8059万円 10月から利用者負担2倍化

(3000 → 6000円、5000 → 1万円、1 → 2万円、1万5000 → 3万円)

高齢者インフルエンザ予防接種 負担増：一律1500円に

ひと・まち交流館 京都 無料 → 4590円 いきいき市民活動センター 100円 → 600円 など

②補助金の削減 27億円

民間保育園等職員給与等運用事業補助金 (△13億円)

国の賃上げ分5億8700万円(来年度分)も再構築後の新制度に含めることから、一部基金繰入除いても、実質的には18億6960万円カットに

重度障害者施設補助金削減 (△1億2132万円) 重度障害者の方の受け入れ困難に

地域子育て支援センター「休止」 (△2014万円)

社会福祉協議会運営費補助 (△3439万円) 4人分の人件費補助を削減

まちの匠の知恵を生かした京都型耐震・防火リフォーム支援事業「休止」 (△2億3580万円)

既存住宅省エネリフォーム支援補助金「休止」 (△3016万円)

→政策目的に絞るのではなく一般リフォームに充実させて、事業者支援で地域経済を応援することが求められているときに全くの逆行。

・ **産業観光局** (中小企業預託金を除いた予算は79億8000万円 前年比△14億1000万円)

伝統産業設備改修等補助 (△2000万円) ・ 商店街競争力強化事業補助金「休止」 (△1320万円) など40の補助事業中27見直し・休廃止

③ その他「行革計画」を次々具体化

- **地下鉄経営健全化計画（4年間）**（地下鉄料金値上げ）
- **市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021-2028年）**
市バス8%・地下鉄7%程度の運賃改定見込む
 - ・路線・ダイヤの在り方を検討する外部委員会を設置し、路線ダイヤの縮小を狙っている
 - ・一般会計からの支援抜きの経営を掲げ独立採算に縛られていることが、健全化の妨げになっている。市総体として応援するスタンスこそ求められる。
- **水道・下水道（令和3-7年合計98億円出資金停止）**
- **庁舎施設について保有量の最適化方針**
△年12億円、5%（7万㎡程度）減の数値目標盛り込む
 - ・図書館（施設統合・再配置検討）
ヘルスパア（廃止を視野に）
ラクト健康・文化会館（手法検討）
公設介護サービス提供施設（施設の在り方検討）など例示。
 - ・機能の融合等の検討→キャンパスプラザ京都・国際交流会館・男女共同参画センター
 - ・学校・幼稚園統合の推進

④147人職員削減 (△12億円)

- ・147人職員削減 (△12億円)、給与カット (△12億円)
- ・北部まち美化事務所を東部に統合

コロナ感染症拡大で行政が機能不全に・・・

〈新型コロナウイルス感染症の体制〉

- ・6号体制562人 (これまでで最大)
- ・しかし、医療衛生企画課職員：45人 (33人が保健師、12人が事務) ・人材派遣職員79人、応援職員433人
- ・「第6波に備え第5波の2倍の感染者に対応できる保健所体制の確立・・・等の方針を定めた」 (11月市会) と市長が答弁していたが、結果は全く伴わず、命にかかわる事態も招きかねない事態。

抜本的対策・戦略を独自に立てる予算と政策判断が求められている。コロナ禍に職員削減で公共性を弱めるなど認められない。

コロナ対策22次申し入れ(2月4日)
「行財政改革計画による人員削減をただちに停止し、コロナ対応にあたる職員体制のさらなる確保を図り、区役所・行政区ごとに対応する体制を構築すること」等を市長に申し入れ



財政難だから仕方ない??

崩れた「財政難」の前提①

今年度補正予算

今年度予算における収入は200億円の増（当初予算比）

- しかし、200億円のうち施策推進にあてるのは13億円。187億円は公債償還基金に返済（積立）する提案。
- 187億円を公債償還基金に返済（積立）するのではなく、来年度予算に振り向ければ、市民に痛みを押し付ける52億円（値上げ・補助金削減）などをやめることは可能。

財政難だから仕方ない??

崩れた「財政難」の前提②

行財政改革計画策定(昨年8月)後初の「14ヶ月一体予算」 来年度予算

歳入：56億円増（前年比）を見込む

市税収入・・・リーマンショック並みの落ち込みと危惧されたが回避。

一般財源総額・・・維持・確保

【財政の中期的展望】

公債償還基金の残高

行財政改革計画では2025（令和7）年度に1044億円としていたが、本
予算編成での見通しは1335億円に。 300億円増

前提崩れたのに！？

「行革改革計画」前倒し

「2033（令和15）年までに『財政健全化』（計画外を取崩しかから脱却する）」（行財政改革計画）



「3年後の集中改革期間終了後、中期収支試算の再算定を行い、2033(令和15)年まで・・・を前倒しする」（京都市予算の概要）

11年かけて「財政健全化」する計画を「前倒し」しようとしている！！

「行財政改革計画」中止・撤回と 予算の組み替えを

- コロナ禍に求められるのは計画「前倒し」ではなく、「行財政改革計画」中止・撤回
- 不要不急・ムダな大型公共事業抑制とあわせて、くらしや生業支援、福祉・教育の充実を図るのが地方自治体の責務。

【投資的経費予算計上分】

- ・ 小中一貫校56億9000万円
- ・ 市役所庁舎（北庁舎）契約再整備計画
→370億7000万円など
- ・ 北陸新幹線延伸や油小路・堀川地下バイパストンネルなど推進

※開発型から維持修繕耐震化防災対策にシフトチェンジを。

公債償還基金への返済(積立)187億円で52億円負担増・補助金削減の中止、国民健康保険基金27億円で保険料引き下げを求めます。

【談話】暮らしと仕事を支援する予算への組替えを

1. 「行財政改革計画」を撤回し、市民負担増と補助金カットを中止する
2. 新型コロナウイルス感染症対策を強化するために、大規模な検査の実施、医療機関に対する支援と連携の強化、保健所を各行政区に戻し公衆衛生行政を拡充する、及び介護・保育等のエッセンシャルワーカーへの支援を拡充する
3. 中小零細業者が事業や雇用を継続できるだけの補償と支援を抜本的に強化する
4. 子育て支援を充実させるために、全員制の中学校給食の実施、子どもの医療費の無料化拡充、教員の増員を図る
5. 上記2~4の項目の推進や災害対策を充実させるために、職員体制を強化する
6. 北陸新幹線とリニア新幹線、堀川・油小路地下バイパストンネル推進方針を撤回する
7. 小中一貫校整備（西陵中校区・小栗栖中校区）など、不要不急の大型事業を中止する
8. 法人市民税の超過課税の強化など、大企業に対して応分の負担を求める
9. 市外からの企業誘致促進のためとして行っている都市計画の規制緩和を中止する
10. 「三位一体改革」以来の地方自治体への財源を削減する国の方針の転換を求め、自治体の財源を国に保障させる

【申し入れ】子ども若者はぐくみ局長逮捕について（2月15日）

2月8日、京都府警が受託収賄の疑いで京都市子ども若者はぐくみ局長を逮捕、セヴァ福祉会の理事長を贈賄の疑いで逮捕した。2019年3月8日、局長は腕時計1点（約45万円相当）を受け取った疑いと報道されている。現職局長が逮捕されるという極めて重大な事態であり、市民の厳しい批判は免れない。

市長は、第三者機関の設置等、必要な手立てを最大限講じることにより、今回の事件の全容と真相を明らかにして、市民と議会に説明することを最優先に取り組むべき。

市民に負担を迫る「行財政改革計画」を進めることは到底市民理解を得られない。新たな「行財政改革計画」の具体化はいったん中止することを求める。

今後の日程

2/28(月)

代表質問

3/15(火)

16(水)

市長総括質疑

3/17(木)

18(金)

常任委員会

3/25(金)

最終本会議



上京区

くらた 共子
議員

午後2:00頃から

- 保健所体制の抜本強化、職員減らしストップ
- 「行財政改革計画」民間保育園補助金カットの撤回
- 国保料値上げ回避、子どもの保険料軽減を
- コロナ減収を市民に押し付ける市バス地下鉄運賃値上げ撤回を
- 伝統産業全分野・全工程の本格支援を
- 西院町簡易宿所への徹底指導を



伏見区

やまね 智史
議員

午後3:00頃から

- 不要不急の大型事業は中止を
- 北陸新幹線延伸による伏見地下水への影響
- 大岩山産廃と残土の全量撤去を。土砂条例の強化を
- ジェンダー平等、女性の正規雇用拡大を
- 就活セクハラの根絶を
- 学生の学費負担軽減、生活支援策を



伏見区

赤 阪 仁
議員

午後3:50頃から

- 戦争する国づくり反対、憲法9条を生かした平和な国づくりを
- 大型開発優先ではなく、住民合意のまちづくりを
・府市一体の北山エリア開発計画ストップ
- 市営住宅の空き家整備を。家賃減免制度の改悪反対
- 35人学級の早期実施、通学費補助など、教育条件の整備を
- 住民が主人公の向島地域のまちづくりを

「行財政改革計画」中止・撤回へ一緒に声をあげましょう！